

**令和3年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携デジタル社会推進分科会説明資料
目次**

◎議案補充説明

- 1 議案第127号
令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）
【地域連携部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 2 議案第144号
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金条例の一部を
改正する条例案について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

◎所管事項

- 1 令和4年度当初予算要求状況【地域連携部関係】について・・・・・・・・・・ 7

令和3年12月16日
地域連携部

(議案補充説明)

1 議案第127号 令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号)
【地域連携部関係】について

(単位：千円)

| 区 分 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の予算額 |
|---------|------------|------------|------------|
| 第2款 総務費 | 19,547,277 | △1,065,668 | 18,481,609 |
| 合 計 | 19,547,277 | △1,065,668 | 18,481,609 |

令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

| 款 項 目 | 事 業 目 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の 予算額 | 補 正 の 概 要 |
|------------------|----------------------------|------------|-------------|-------------|---|
| 一般会計 (第2款) | | 19,547,277 | △ 1,065,668 | 18,481,609 | |
| 総務費 (第6項) | | 19,547,277 | △ 1,065,668 | 18,481,609 | |
| 地域振興費 (第1目) | | 7,583,305 | 211,369 | 7,794,674 | |
| 地域振興費 | | 4,849,582 | △ 44,428 | 4,805,154 | |
| | 東紀州地域集客交流推進事業費 | | | | |
| | 東紀州地域集客交流推進事業費 | 71,911 | 11,869 | 83,780 | 熊野古道センターの空調機器等の修繕に係る経費の増 |
| | 地方拠点都市地域振興事業費 | | | | |
| | 地方拠点都市地域事業促進費 | 237,752 | 24,322 | 262,074 | ゆめドームうえのの財産処分に伴う国庫支出金の返還等に係る経費の増 |
| | 給与費 | | | | |
| | 人件費 | 2,716,384 | 111,233 | 2,827,617 | 所要見込額の精査による増 |
| | 木曾岬干拓地整備事業費 | | | | |
| | 木曾岬干拓地整備事業費 | 1,417,441 | △ 190,569 | 1,226,872 | 上水道配水施設整備の負担金等の所要見込額の減 |
| (第4目) | | | | | |
| 交通政策費 | | 1,213,038 | 255,806 | 1,468,844 | |
| | 生活交通活性化促進事業費 | | | | |
| | 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費 | 338,725 | 379,500 | 718,225 | 地域公共交通の維持・確保のため、交通事業者が安全・安心の再構築に向けた対策を図りながら行う運行費用や、デジタル化など業務の効率化に係る費用を支援するための経費の増 |
| | 広域鉄道維持確保対策事業費 | | | | |
| | 伊勢鉄道基盤強化等対策事業費 | 380,809 | △ 122,585 | 258,224 | 新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度の損失に対する支援額の確定等による地域交通体系整備費補助金の所要見込額の減等 |
| (第12項) | | | | | |
| スポーツ推進費 (第1目) | | 9,938,235 | △ 1,283,688 | 8,654,547 | |
| スポーツ推進費 | | 9,279,444 | △ 1,286,964 | 7,992,480 | |
| | 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費 | | | | |
| | 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費 | 7,806,532 | △ 1,184,645 | 6,621,887 | 三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止に伴う実行委員会負担金の減等 |

(単位:千円)

| 款 項 目 | 事 業 目 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の 予算額 | 補 正 の 概 要 |
|-------|---|---------|----------|-------------|---|
| | 体育スポーツ振興基金積立金 体育スポーツ振興基金積立金 | 186,632 | 32,940 | 219,572 | 法人県民税超過課税の税収見込額の精査による積立金の増 |
| | 地域スポーツ推進事業費 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費 | 230,724 | △ 58,330 | 172,394 | カナダアーティスティックスイミングチームの事前キャンプ中止に伴う受け入れ経費等の減 |
| | 競技力向上対策事業費 国民体育大会派遣事業費 | 123,738 | △ 76,929 | 46,809 | 三重とこわか国体の中止に伴う選手等派遣経費の減 |

令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号)債務負担行為一覧表

(単位：千円)

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|---|-------------|--------|
| 大仏山地域散策路等維持管理に係る契約 | 令和3年度～令和4年度 | 8,906 |
| 大仏山地域散策路等賠償責任保険に係る契約 | 令和3年度～令和4年度 | 6 |
| 住民基本台帳ネットワークシステム県内ネットワーク監視及び保守委託に係る契約 | 令和3年度～令和4年度 | 29,890 |
| 住民基本台帳ネットワークシステム都道府県サーバ集約センター運用監視等委託に係る契約 | 令和3年度～令和4年度 | 9,940 |

(議案補充説明)

2 議案第144号 三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催経費や三重とこわか国体に向けた競技力の向上のためにいただいた寄附金については、三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金に積み立てています。

両大会の中止に伴い、当該寄附金については、寄附者等の意向に基づき、寄附者等への支払いに充てる、もしくは、今後のスポーツ振興に活用するため、三重県体育スポーツ振興基金^{※1}に積み立てることとしています。

現行条例では、基金の取り崩しは、両大会の開催及び開催準備や三重とこわか国体に向けた競技力の向上に必要な経費の財源に充てる場合に限られていることから、寄附者等への支払い又は三重県体育スポーツ振興基金への積立てができるよう、規定を整備するものです。

2 改正内容

基金のうち、寄附により積み立てられた金額に相当する額を寄附者等に支払うこと又は三重県体育スポーツ振興基金に積み立てることができるよう、規定を整備します。

3 施行期日

公布の日から施行

(参考)

※1 三重県体育スポーツ振興基金

体育・スポーツの普及振興を図るための事業に要する経費の財源に充てるための基金。

三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金条例の一部
を改正する条例案

右提出する。

令和三年十一月二十二日

三重県知事 一見勝之

三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金条例の一部を改正する条例
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金条例（平成二十五年三重県条例
第八号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正
する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|-------------------|
| <p>附則 1 （略）</p> <p>2 基金のうち基金の設置の目的を達成す るために受納した寄附金を財源として積 み立てられた金額に相当する部分につい ては、第五条の規定にかかわらず、当該寄 附をした者等への支払に充てる場合又は 当該寄附をした者等の意向により三重県 体育スポーツ振興基金条例（昭和六十年三 重県条例第四号）に基づく三重県体育スポ ーツ振興基金に積み立てる場合に限り、予 算の定めるところにより処分することが できる。</p> | <p>附則 （略）</p> |

附則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

第七十六回国民体育大会及び第二十一回全国障害者スポーツ大会の中止に鑑み、基金の
処分についての規定を整備する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

(所管事項)

1 令和4年度当初予算要求状況【地域連携部関係】について

現状と課題

(1) 地域連携部

- ①木曾岬干拓地の伊勢湾岸自動車道以北については、工業団地として都市的土地利用を進めており、約50%を企業に分譲しました。また、伊勢湾岸自動車道以南については、都市的土地利用計画の策定に向けて検討を進めています。引き続き、市町等の関係機関との連携のもと利活用を図っていく必要があります。
- ②大仏山地域については、散策路等を適切に維持管理するとともに、樹名板を設置するなどして利用促進に取り組んでおり、引き続き、地域住民など多様な主体が連携して利用促進を図っていく必要があります。また、宮川の流量回復の取組については、今年度は、流量が減少傾向にあった際に関係機関と放流時期等を協議し、準備態勢を整えましたが、その後の降雨により流量が回復したため流量回復放流や、かんがい放流との同時放流の試行を実施するには至りませんでした。一方、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況については、今年度、「宮川のより良い流況に向けた流量回復等検討会議」を2回開催（令和3年11月末時点）し、関係部局において情報共有を図りながら、放流量を変化させた際のダム貯水量への影響シミュレーションなどの取組を進めているところです。引き続き、県議会からの提言をふまえた流量回復の取組を進めていくとともに、宮川ダム直下から三瀬谷ダムのより良い流況に向けて関係部局で取り組んでいく必要があります。
- ③長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る管理費等については、一般会計から工業用水道事業会計に出資し先行的に水源を確保しており、今後も確保していく必要があります。
- ④地籍調査については、市町とともに推進を図っていますが、令和2年度末時点の進捗率(9.7%)は全国平均(52%)を下回っています。このため、引き続き、大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進やインフラ整備の円滑化など、緊急性が高いと考えられる地区に注力し、市町等と連携して推進していく必要があります。
- ⑤県内公共交通については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少し、厳しい経営環境が続いていることから、バスや地域鉄道等の安定的な運行の維持や感染拡大防止、利用回帰に向けた取組などへの支援を行う必要があります。
- ⑥複数市町等をまたぐ幹線バスの運行経費等を国と協調して支援するとともに、市町の地域公共交通会議などでの検討を通じ、路線の利便性向上や利用促進等を図りました。また、鉄道について、地域鉄道事業者が実施する安全対策等を国等と協調して支援するとともに、沿線市町や関係府県等と連携し、在来線や地域鉄道の利用促進に取り組みました。引き続き、県民の生活を支える地域公共交通の維持・活性化が図られるよう取り組んでいく必要があります。

- ⑦高齢者の交通事故が社会問題化し、自動車運転免許証の返納件数が大幅に増加する中、交通不便地域等における高齢者をはじめとする県民の皆さんの移動手段を確保していくことが重要な課題となっています。このため、交通分野と福祉分野等が連携した取組や、次世代モビリティ等を活用した取組をモデル事業として積極的に進めるとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図る必要があります。
- ⑧新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線だけでなく国内線においても航空需要が大幅に減少していることから、感染症の収束状況や空港における検疫体制等をふまえて、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者との連携を図りながら空港の利用促進に取り組むとともに、二本目滑走路の整備による24時間完全運用の実現に向けて関係者と意見交換を行っていく必要があります。また、津なぎさまちと中部国際空港とを高速船で結ぶ海上アクセスについても、大幅な利用者の減少から減便等を余儀なくされており、感染症収束後の利用促進や利便性の向上に取り組む必要があります。
- ⑨リニア中央新幹線について、今年10月に開催したリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会臨時総会において、亀山市から県内駅候補地案の提案があり、県内駅位置の確定に向けて大きく前進しました。このため、三重・奈良・大阪ルートおよび県内駅位置の早期確定と一日も早い全線開業の実現に向け、事業主体であるJR東海の名古屋以西準備担当部門と協議を進めるとともに、県内市町等関係機関が一丸となって取り組んでいく必要があります。また、円滑な事業実施にあたっては、リニア事業に対する県民の皆さんの理解や協力が不可欠であるため、啓発動画の配信などに取り組まれました。引き続き、一層の気運醸成を図っていく必要があります。
- ⑩県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、地域課題の解決に向け検討を進めるとともに、全県的な課題となっている若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、地域で活動する若者のトークイベントを開催するなど、地域づくりに携わるきっかけづくりを行いました。引き続き、市町との連携を強化して、持続可能な地域コミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組む必要があります。
- ⑪移住の促進に向け、平成27年4月から東京に設置している「ええとこやんか三重 移住相談センター」や、大阪および名古屋での相談会などにおいて、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住者を受け入れる体制の整備など、市町と連携した取組を進めた結果、県および市町の施策を利用した県外からの移住者数は、平成27年度から令和2年度までの6年間で1,900人を超えました。引き続き、市町と連携した取組を進めるとともに、移住者の県内への定着や移住促進の取組を地域の活性化につなげていく必要があります。
- ⑫新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴い、地方への関心が高まっていることを受け、移住の促進に向けた取組が多く自治体で行われている中、本県が“選ばれる地域”となるために、これまでも増して戦略的な取組が必要となります。

- ⑬新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、オンラインを活用した相談を実施することで、「ええとこやんか三重 移住相談センター」においても、全国から相談をいただくようになり、センターでの相談件数は前年度の約1.4倍（令和3年11月末時点）に増加しています。首都圏から全国に向けた情報発信に加え、関西圏、中京圏での取組をさらに充実させていく必要があります。また、「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」での交流会等、移住希望者と地域が継続的につながる取組を着実に進める必要があります。
- ⑭移住希望者が安心して三重に移住し、暮らし続けていけるよう、市町の受入体制を充実させる取組を支援する必要があります。
- ⑮人口減少の進展に伴い、地方自治体の経営資源が制約されていくことが予測される中、これからも市町が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準をいかに維持・向上していくかが課題となっています。市町においては、基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、新しい時代に求められるDXやSDGsの視点を取り入れた効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう、支援する必要があります。

（２）国体・全国障害者スポーツ大会局

- ①三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けた取組の結果、会場施設が整備されるとともに、競技力向上の取組によって選手の実力は飛躍的に向上し、多くの指導者は高い指導力を身につけることとなりました。また、競技役員やボランティアなどの人材が育成されるなど、多くのレガシーが各地域に遺されました。今後は、これらのレガシーを活用した地域スポーツの振興やスポーツを通じたまちづくりを進める必要があります。
- ②女性やビジネスパーソン世代で、成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が低迷していることから、これらのターゲット層を中心として、スポーツへの興味・関心を高め、スポーツに参画する（する・みる・支える）人口の拡大を図るとともに、年齢や性別、障がいの有無などに関わらず多くの人が気軽に運動・スポーツに親しめる環境づくりを進める必要があります。また、地域の皆さんがスポーツを身近に感じられるきっかけとして、国のスポーツ基本計画において地域スポーツの担い手として位置付けられている総合型地域スポーツクラブに対し、その役割が発揮されるよう働きかけていく必要があります。
- ③三重とこわか国体に向けて行ってきた、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成、競技団体を通じた合宿や遠征等の強化活動への支援、就職支援等によるアスリートの県内定着、新たなチームの結成など、さまざまな取組を通じて、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得が十分に見込めるまで、本県の選手やチームの競技力は確実に向上しました。令和4年度の栃木国体では、三重とこわか国体で発揮できなかった本県の競技力を発揮し、天皇杯順位10位以内を獲得できるよう、これまでに培ったノウハウを生かした強化活動を支援するとともに、その後も安定的な競技力を維持できるよう、取組を進めていく必要があります。また、国内外で活躍できる障がい者アスリートへの支援に取り組む必要があります。

④三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて県営スポーツ施設の整備を行いました。今後は、すべての利用者の皆さんがより一層安全・安心に利用できるよう、施設環境の整備を進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数の回復・拡大を図る必要があります。

(3) 南部地域活性化局

- ①南部地域は、第一次産業の活力の低下に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化に歯止めがかからない状況が続いています。南部地域活性化基金等を活用して市町が行う働く場の確保に向けた取組や住民の生活に寄り添った取組を支援することにより、持続可能な地域社会の実現を図ることが求められています。
- ②新型コロナウイルス感染症により、南部地域においても観光業をはじめ、多くの産業が影響を受けています。感染症対策と社会経済活動を両立させ、南部地域の経済の再生・活性化を図る必要があります。
- ③南部地域は過疎・高齢化により地域を支える世代の人口流出が進み、地域の活力の維持が課題となっています。地域づくりに関わる関係人口の取組（度会県）を進めるとともに、地域おこし協力隊のネットワーク化を図り、隊員の定住・定着を進めていく必要があります。
- ④令和3年4月に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、今後5年間における過疎地域の持続的発展を図るための方針である「三重県過疎地域持続的発展方針」を策定しました。今後も人口減少と高齢化が加速する過疎・離島・半島地域が持続可能な地域社会を構築することができるよう、市町と連携して地域活性化や定住促進などに取り組む必要があります。
- ⑤離島航路は、島民にとって医療などの生活の基盤であると同時に、産業や島外との交流の基盤であり、唯一の交通手段です。離島の存続発展には離島航路は必要不可欠であり、維持改善していく必要があります。
- ⑥東紀州地域では、過疎・高齢化の進行や若年層の流出などに伴い、県内でも特に人口減少が懸念されており、持続可能な地域社会の実現に向けた方策が求められています。
- ⑦伝統文化の担い手の高齢化が進み、その継承が危ぶまれつつあります。地域の大切な財産である地域文化や産業を次世代に継承し、地域の活力向上につなげるため、新たな担い手を発掘し、創出しようとする地域の気運醸成が必要となっています。
- ⑧新型コロナウイルス感染症の影響で、当面の間、外国人旅行者の来訪が見込めないことや、近場で観光を楽しむマイクロツーリズムへの関心の持続が見込まれることなどから、引き続き、新型コロナ影響下での観光振興の取組を進める必要があります。

- ⑨東紀州地域ではリピーター率が県全体よりも高い一方で、子ども連れの家族旅行の率が県全体よりも低いことから、潜在観光客の来訪意欲を喚起していく必要があります。新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、ターゲットに応じて新たな魅力を発掘・発信すること並びに初めて来訪される方や体力に自信がない方の不安を和らげるための情報を提供することが重要です。
- ⑩東紀州地域は、地理的条件もあって地域経済が低迷しており、また、観光関連産業を含めた産業分野には小規模な事業者も多いことから、さまざまな主体が連携して、商機拡大に向けた取組を進めるなど、地域経済の活性化を図る必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

(1) 地域連携部

- ①木曾岬干拓地については、分譲地の都市的土地利用の促進による地域の活性化に向け、関係する町や部局と連携し、企業誘致に取り組むとともに、立地を希望する企業に対しては、立地・早期操業に結びつくよう支援を行います。また、伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画策定に向け、土地利用の方向性を定めていくとともに、道路等の基盤整備を進めます。
- ②大仏山地域については、引き続き散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体による里山の保全・活用に向けた検討を進めていきます。また、宮川の流量回復については、「粟生頭首工直下毎秒3トン」の年間を通じた安定的な確保に取り組めます。一方で、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けて関係部局で検討を進めます。
- ③長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る管理費等については、生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ④地籍調査については、南海トラフ地震等の大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化など緊急性が高いと考えられる地区に重点を置き、市町と連携して効率的・効果的に推進します。
- ⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の交通事業者においては、厳しい経営状況となっていることから、安定的な運行の維持や、感染症拡大防止対策などの取組へ支援を行うことにより、地域公共交通の維持・確保を図ります。
- ⑥バス、鉄道の維持・活性化に向け、国と協調し市町や事業者への支援を行うとともに、地域の実情に応じた具体的な取組が進むよう、市町の地域公共交通会議などで検討を進めます。幹線バスについて、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされたバス路線の利用促進に取り組みます。鉄道について、県内の地域鉄道等の各事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援します。また、県や関係市町等で出資する第三セクターの伊勢鉄道について、設備整備や厳しい経営状況を支援します。さらに、「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」、「関西本線整備・利用促進連盟」、「JR名松線沿線地域活性化協議会」などにおける利用促進活動に取り組みます。

- ⑦車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、地域の実情に応じた、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組などを市町、事業者等と進めるとともに、これらの取組を核としながら、円滑な移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。
- ⑧中部国際空港について、早期の二本目滑走路の整備による24時間完全運用の実現に向け、空港会社や東海三県一市の自治体および経済団体と意見調整を進めるほか、「中部国際空港利用促進協議会」と連携して、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた将来の需要拡大や利用促進に取り組みます。また、海上アクセスについて、「海上アクセス利用促進調整会議」や「中部国際空港利用促進協議会」等を通じ、関係自治体、運航事業者、バス会社等と連携して、利便性の向上や利用回帰に取り組みます。
- ⑨リニア中央新幹線について、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」において、令和3年度臨時総会で亀山市から提案された県内駅候補地案をふまえて、市町および経済団体と連携を密に県内駅候補地の検討を進めるとともに、ルート・駅位置の早期確定につながる円滑な環境アセスメントの実施に向け、JR東海との意見交換を積極的に行い、事前準備に取り組みます。また、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」および「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の2つの枠組みにおいて、全線開業の実現に向けた取組を進めます。さらに、三重県全体にリニア効果が波及する県内駅候補地を検討するために、全線開業による経済波及効果の測定調査を行うとともに、調査結果をふまえて開業効果を発信します。加えて、県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、効果的な啓発を積極的に行い、気運醸成を図ります。
- ⑩住民に最も身近な自治体である市町と県との連携を強化して、地域における課題の解決や、持続可能な地域づくりを推進します。
- ⑪持続可能な地域づくりにも寄与する移住という視点から、県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進や、受け入れ態勢の充実を図ります。
- ⑫大阪・関西万博やリニア中央新幹線等により注目される「関西圏・中京圏」の人や仕事の流れを取り込むための情報発信等の充実、「転職なき移住」という新たな動きに対するアプローチとして企業へ働きかけるなど、戦略的・集中的に取り組めます。
- ⑬「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行います。地方移住に向けた人の流れや関心の高まりを、三重への移住につなげられるよう、対面での相談対応等も重視しながら、オンラインを積極的に活用したハイブリッドでの事業実施など、相談会等のさらなる充実を図ります。また、移住希望者と県内の地域の人たちが継続的につながる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組を、市町や「三重暮らし応援コンシェルジュ」と連携しながら進めます。
- ⑭市町の担当者会議や研修会を通じて、県と市町の連携を深め、移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有することで、市町の取組を支援します。また、東京23区在住者等の地方への移住を後押しする移住支援事業について、引き続き市町と連携し実施します。

⑩市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営が行われ、地域の活性化につながるよう、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、第2期地方版総合戦略や公営企業の経営改革等の着実な推進について、市町に対する助言や情報提供を行います。

(2) 国体・全国障害者スポーツ大会局

①三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、大規模大会の誘致・開催や、競技種目を根付かせるための普及イベント開催、人材育成などについて、市町や競技団体とともに取り組みます。

②運動・スポーツ実施率の向上に向けて、引き続き、実施率の低いターゲット層を重点的に、運動の日常化などについて啓発するとともに、「みえスポーツフェスティバル」等の地域スポーツイベントなど、スポーツに親しむ機会の拡充を図ります。また、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図られるよう、取組を進めるほか、第3次三重県スポーツ推進計画の策定に取り組みます。

③選手や指導者、競技団体の皆さんが、国体で発揮できなかった努力の成果を栃木国体で十分に発揮し、天皇杯順位10位以内を獲得できるよう、成年・少年選手の強化などに取り組むとともに、その後も安定的な競技力が維持されるよう、将来の競技スポーツを支えるジュニア・少年選手の発掘・育成や指導者の養成を行い、次代を担う選手が生み出されるよう取り組みます。また、障がい者アスリートの育成・強化に取り組みます。

④県営スポーツ施設について、両大会に向けて整備してきた施設の機能を維持しながら、利用者が安全・安心に利用できる環境を提供するため、老朽化設備等への必要な改修・修繕を行います。また、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数を回復し、スポーツに親しむ機会の充実に努めるため、指定管理者とより一層連携して感染防止対策や各種事業・サービスの充実に努めます。

(3) 南部地域活性化局

①南部地域各市町の効果的な取組を促進するため、南部地域13市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、情報共有や課題の解決に向けた検討を行い、南部地域活性化基金等により市町の取組を支援していきます。

②県内の学校が実施する南部地域を目的地とする教育旅行を支援することにより、南部地域が大きく注目・認識され、地域の魅力が見直されています。こうした気運を将来の若者人口の流出抑制、ふるさと三重へのUターン意識の涵養につなげていきます。また、南部地域の豊かな自然と歴史文化の魅力によって教育旅行の需要喚起を図り、地域経済に直接的な需要を創出するとともに、若い子どもたちの「活気」による「賑わい」を創出していきます。

③過疎・高齢化によって地域を支える世代の人口流出が進み、地域の活力維持が課題となっていることから、地域おこし協力隊のネットワーク化を一段と進め、人材育成やサポート体制を充実させることにより、任期終了後の定住・定着を促進するとともに、市町と連携して関係人口の取組（度会県）を進めます。

- ④過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組を支援します。
- ⑤離島と本土、離島間を結ぶ唯一の交通機関である離島航路について、市が実施する老朽化船舶の代替船建造に対して支援を行い、航路の維持・改善、島民の生活基盤の安定、島外との交流促進につなげます。
- ⑥持続可能な地域社会づくりに向けた基盤を整えるため、地域のコーディネーターとしての役割を担う東紀州地域振興公社と連携しながら、東紀州地域の観光振興、産業振興等の取組を促進します。
- ⑦地域の伝統文化の担い手づくりに向けて、次世代を担う子どもや若者に、東紀州地域の生活の中に息づく価値や魅力を伝え、地域への誇りと愛着心を育む取組を進めます。また、東紀州地域で多様な分野で活躍する企業人、団体等のメンバー同士や個人が互いの情報を交換し、交流するネットワーク作りの機会を提供します。
- ⑧国内外に向けて、熊野古道をはじめとする東紀州地域ならではの魅力の発信に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた来訪者の受入環境整備や、県内や近隣県からの集客に向けた取組を進めます。
- ⑨来訪者にさまざまな楽しみや学びを提供しつつ古道歩きが具体的に思い描けるコンテンツの活用など、来訪者の不安軽減と一層の満足度向上に向けた取組を進めます。
- ⑩地域製品のブランド力強化や販路拡大など、地域経済の活性化につながる取組を支援するとともに、観光関連産業が地域をけん引する産業となることをめざし、観光の産業化に向けて取り組めます。

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

| R 3 当初 | R 4 当初（要求額） | 増減 |
|------------|-------------|------------|
| 18,488,472 | 10,056,913 | ▲8,431,559 |

主な事業

（1）地域連携部

①木曾岬干拓地整備事業

予算額：（R3）1,417,441千円 → （R4）458,557千円

事業概要：排水機場等を適切に維持管理するとともに、土地の利活用を促進していくため、道路等の基盤整備を行うなど取組を着実に進めます。

②特定振興地域推進事業

予算額：（R3）26,627千円 → （R4）26,717千円

事業概要：大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、関係部局と連携して宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けた検討を行います。

③工業用水道事業会計出資金

予算額：（R3）318,102千円 → （R4）290,296千円

事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

④地籍調査費負担金

予算額：（R3）235,119千円 → （R4）392,889千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

⑤新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業

予算額：（R3）242,664千円 → （R4）750,880千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う安定的な運行の維持や、感染症拡大防止などにかかる取組を支援します。

⑥地方バス路線維持確保事業

予算額：(R3)344,874千円 → (R4)361,400千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の地域公共交通会議等において、地域公共交通の維持・活性化に取り組めます。

⑦鉄道利便性・安全性確保等対策事業

予算額：(R3)107,405千円 → (R4)103,624千円

事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。

⑧伊勢鉄道基盤強化等対策事業

予算額：(R3)380,809千円 → (R4)274,810千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援します。また、同社が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国と協調するなどにより支援します。

⑨次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業

予算額：(R3)14,200千円 → (R4)24,728千円

事業概要：車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携などによる取組を市町と連携しモデル的に実施するとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。また、移動手段確保に向けて取り組むうえで必要となる、地域の公共交通の現状・課題、利用者の移動特性を把握し、向かうべき将来像などを得るための調査を実施します。

⑩航空関係費

予算額：(R3)16,392千円 → (R4)16,669千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の収束後の展開を見据えて、「中部国際空港利用促進協議会」や「関西国際空港全体構想促進協議会」等の活動を通じ、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組めます。

⑪リニア中央新幹線関係費

予算額：(R3)9,000千円 → (R4)13,543千円

事業概要：名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、県同盟会において、市町等との意見交換をふまえ県内駅候補地を決議のうえJR東海に要望します。また、環境アセスメントの円滑な着手やルートおよび駅位置の早期確定に向け、関係府県、経済団体等と連携した取組や、JR東海との協議を進めます。さらに、若い世代をはじめ県民の皆さんの気運醸成に積極的に取り組めます。

⑫持続可能な地域コミュニティづくり推進事業

予算額：(R3)3,471千円 → (R4)3,120千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。

⑬ええとこやんか三重移住促進事業

予算額：(R3)37,062千円 → (R4)44,115千円

事業概要：県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進や、受け入れ態勢を充実します。また、大阪・関西万博、リニア中央新幹線等により注目される「関西圏・中京圏」の人や仕事の流れを取り込むための情報発信等の充実、「転職なき移住」という新たな動きに対するアプローチとして企業へ働きかけるなど、戦略的・集中的に取り組めます。あわせて「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行うとともに「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組をさらに進めます。

⑭移住促進のための市町支援事業

予算額：(R3)28,435千円 → (R4)28,471千円

事業概要：県と市町の連携を深め、移住希望者のニーズや移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有する担当者会議や研修会を実施します。また、東京23区の在住者又は東京圏在住で23区への通勤者で、三重県に移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給します。

⑮市町振興事務費

予算額：(R3)6,968千円 → (R4)6,669千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

(2) 国体・全国障害者スポーツ大会局

①レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)100,000千円

事業概要：三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、大規模大会の誘致・開催、各地域で競技を根付かせるスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材の育成などについて、市町や競技団体とともに取り組めます。

②地域スポーツ推進事業

予算額：(R3)39,715千円 → (R4)47,706千円

事業概要：運動・スポーツ実施率の向上を図るため、実施率の低い女性やビジネスパーソンを重点的に、運動と認識されにくい「階段利用」や「自転車利用」などの簡単な取組も運動であることを引き続き周知していきます。また、総合型地域スポーツクラブの育成支援については、関係団体と連携し、研修会等の開催や先進事例の情報発信など各クラブの質的充実が図られるよう取り組みます。

③地域スポーツイベント開催事業

予算額：(R3)16,084千円 → (R4)16,084千円

事業概要：幅広い層の県民の皆さんにさまざまなスポーツをする場を提供し、地域スポーツを推進するため、推進月間である9月、10月を中心に、(一社)三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を各地域で開催します。また、ジュニア世代の発掘・育成や市町相互の交流・連携を図るため、市町等と連携し「第16回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

④三重県スポーツ推進計画推進事業

予算額：(R3)766千円 → (R4)3,228千円

事業概要：現行の第2次三重県スポーツ推進計画が改定時期を迎えるため、三重県スポーツ推進条例がめざす「県民力を結集した元気なみえ」の実現に向けて、第3次スポーツ推進計画を策定します。

⑤競技力向上対策事業

予算額：(R3)867,694千円 → (R4)672,984千円

事業概要：栃木国体での天皇杯10位以内をめざすため、三重とこわか国体に向けて培ったノウハウを生かして選手やチームへの強化支援を行います。また、本県の将来の競技スポーツを支えるジュニア・少年選手の発掘・育成や指導者の養成、ふるさと選手の強化支援等を行い、今後の安定的な競技力を確保します。さらに、パラリンピック等の国際大会や全国大会で活躍する障がい者アスリートの育成・強化に取り組みます。

⑥三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業

予算額：(R3)455,631千円 → (R4)456,617千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により利用者数の回復を図るとともに、体育館床面の改修工事など、安全・安心に利用できる環境の整備を行います。

⑦三重交通G スポーツの杜 伊勢事業

予算額：(R3)166,071千円 → (R4)110,895千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により利用者数の回復を図るとともに、トレーニング機器の更新など、安全・安心に利用できる環境の整備を行います。

⑧ドリームオーシャンスタジアム事業

予算額：(R3)30,540千円 → (R4)119,596千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により利用者数の回復を図るとともに、スタンド防水工事など、安全・安心に利用できる環境の整備を行います。

⑨県営ライフル射撃場事業

予算額：(R3)1,034千円 → (R4)7,046千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により、一層の利用者数の拡大を図るとともに、管理棟の改修に向けた設計業務委託を行い、安全・安心に利用できる環境を整備します。

(3) 南部地域活性化局

①南部地域活性化基金支援事業

予算額：(R3)10,979千円 → (R4)9,647千円

事業概要：若者の定着のため、市町が行う若者の働く場の確保に向けた取組や、若者に地域の魅力や仕事を知ってもらう取組を支援します。

②豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業

予算額：(R3)101,690千円 → (R4)100,900千円

事業概要：南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、今後の教育旅行受入に向けたプログラムの開発・改善や受入体制の整備等への支援、県内外の学校並びに旅行会社等に対する南部地域への教育旅行誘致活動の促進を行い、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう取り組みます。

③地域づくり人材支援事業

予算額：(R3)1,496千円 → (R4)1,979千円

事業概要：地域おこし協力隊OB・OGを含む隊員同士が支え合う仕組みを構築するため、地域おこし協力隊のネットワークの活用を進めるとともに、隊員の定住・定着を促進します。また、関係人口の力を借りて持続可能な地域づくりを実現するため、関係人口の裾野拡大と、地域と関係人口との関わりを深化に取り組みます。

④地域活性化支援事業

予算額：(R3)2,659千円 → (R4)3,025千円

事業概要：過疎地域、離島地域、辺地の存する市町および東紀州地域の市町が実施する、住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化への取組に対し、補助対象経費の1/2以内の範囲で補助金を交付します。

⑤離島航路船舶新造事業補助金

予算額：(R3) — 千円 → (R4)554千円

事業概要：島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者に対し、新船建造費の一部を補助し離島航路の維持確保を図ります。

⑥東紀州地域振興推進事業

予算額：(R3)10,255千円 → (R4)10,255千円

事業概要：持続可能な地域社会づくりに向けた基盤を整えるため、地域のコーディネーターの役割を担う(一社)東紀州地域振興公社と連携し、地域が一体となり、観光振興を中心に、産業振興、まちづくりを推進する取組を進めます。

⑦地域の誇り次世代継承プロジェクト事業

予算額：(R3)2,660千円 → (R4)2,656千円

事業概要：熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の子どもや若者が、熊野古道やその周辺の自然・歴史・文化等を体験し、地域の「本物」に触れることにより、地域への関心や理解を深める取組を実施します。

⑧Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業

予算額：(R3)6,288千円 → (R4)5,315千円

事業概要：地域の魅力の発信や旅行者の受入環境整備について、(一社)東紀州地域振興公社等と連携して取り組みます。また、他県も含めた広域連携による誘客促進に取り組み、東紀州地域における旅行者の周遊性・滞在性を高めます。

⑨熊野古道活用促進事業

予算額：(R3)5,158千円 → (R4)6,625千円

事業概要：世界遺産登録15周年の成果を20周年につなげるため、熊野古道の価値や魅力を国内外に発信することなどにより誘客促進を図るとともに、スペイン・バスク自治州との交流を継続します。また、伊勢から熊野まで熊野古道を結ぶ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

⑩東紀州地域集客交流推進事業

予算額：(R3)71,911千円 → (R4)70,912千円

事業概要：熊野古道センターを通じて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進します。

⑪さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業

予算額：(R3)11,390千円 → (R4)5,223千円

事業概要：子ども連れ家族などの来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみや学びを提供できる動画等を作成します。
さらに、リピーターなどの再訪を訴求するため、古道周辺のこれまであまり紹介されていない隠れた魅力を映像により紹介します。

⑫選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業

予算額：(R3)11,259千円 → (R4)11,259千円

事業概要：東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、地域産業・雇用の活性化を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展につなげます。

【参考資料1】令和4年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計)

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「◇」…令和4年度重点施策枠のもの

(単位:千円)

| 部局名 | | 事業名称 | 事業費 |
|-------|---------|--------------------------------|---------|
| 地域連携部 | | 土地利用調査諸費 | 691 |
| | ※ ◇ | リニア中央新幹線関係費 | 9,300 |
| | ※ ◎ ◇ | 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費 | 23,877 |
| | ※ | 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費 | 730,880 |
| | | 次世代モビリティ利用促進育成事業費 | 1,522 |
| | ※ ◇ | ええとこやんか三重移住促進事業費 | 15,523 |
| | ◎ | 参議院議員選挙費 | 914,923 |
| | ◎ | 県議会議員選挙費 | 197,678 |
| | ◎ ◇ | レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費 | 100,000 |
| | ※ | 競技力向上対策事業費 | 8,700 |
| | ◎ | 離島航路船舶新造事業補助金 | 554 |
| | | デジタル学生パートナーと地域が育む「将来の担い手」育成事業費 | 4,500 |
| | | 「県外でみつけた度会県」事業費 | 2,125 |
| | 地域連携部 計 | 2,010,273 | |

【参考資料2】令和4年度重点施策枠事業一覧表

(1)安全安心の確保 該当なし

(2)活力ある産業づくり

(単位:千円)

| 番号 | 部名 | 細事業名 | 事業概要 | 事業費 |
|-----|-------|------------------|--|--------|
| 1 | 地域連携部 | リニア中央新幹線関係費 | リニア中央新幹線の一日も早い全線開業の実現に向け、三重県では県内駅候補地を令和4年夏頃に県同盟会で決議することとなり、課題が具体性を持って現れてくることから、課題解決に向けた取組の方向性をより具体的に調査・検討するとともに、リニア開業に伴う効果を測定します。また、開業効果の発信や「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を契機とした啓発に取り組むことにより、気運の醸成を図ります。 | 13,543 |
| 2 | 地域連携部 | ええとこやんか三重移住促進事業費 | 県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進や、受け入れ態勢を充実します。また、大阪・関西万博、リニア中央新幹線等により注目される「関西圏・中京圏」の人や仕事の流れを取り込むための情報発信等の充実、「転職なき移住」という新たな動きに対するアプローチとして企業へ働きかけるなど、戦略的・集中的に取り組めます。 | 7,782 |
| 小 計 | | | | 21,325 |

(3)共生社会の実現

| 番号 | 部名 | 細事業名 | 事業概要 | 事業費 |
|-----|-------|----------------------------|--|--------|
| 8 | 地域連携部 | 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費 | 高齢者をはじめとする県民の円滑な移動手段の確保に向け、新たなモデル事業を市町とともに実施します。あわせて、令和2年度より実施したモデル事業の成果を活用し横展開を促進するため、新たに取組を実施する地域を支援します。 | 14,851 |
| 小 計 | | | | 14,851 |

(4)未来を拓くひとづくり・新技術

| 番号 | 部名 | 細事業名 | 事業概要 | 事業費 |
|-----|-------|-----------------------|--|--------|
| 8 | 地域連携部 | レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費 | 市町・競技団体等が、三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場施設等を活用し大規模大会等を誘致・開催するための支援を行います。 | 50,000 |
| 小 計 | | | | 50,000 |

| | | | | |
|---------------|--|--|--|--------|
| 令和4年度重点施策枠 合計 | | | | 86,176 |
|---------------|--|--|--|--------|

【参考資料3】令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

(単位:千円)

| 番号 | 部局名 | 細事業名 | 事業概要 | 事業費 |
|---------|-------|-----------------------------|---|---------|
| 44 | 地域連携部 | 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費 | 地域公共交通の維持・確保のため、県内交通事業者に対し、安全・安心の再構築に向けた対策を図りながら行う運行やデジタル化など業務の効率化、感染症拡大防止対策、利用回帰策にかかる費用を支援します。 | 750,880 |
| 45 | 地域連携部 | 地域スポーツイベント開催事業費 | 県民の皆さんのスポーツに親しむ機会の充実を図るため、新型コロナ感染症対策を講じ、美し国三重市町対抗駅伝を開催します。 | 500 |
| 46 | 地域連携部 | 競技力向上対策事業費 | 競技力向上のための強化活動における感染防止対策として、感染防止用物品の配備を行います。 また、コロナ禍での安全な強化活動の機会を確保するため、選手やスタッフに対するPCR検査を実施します。 | 8,265 |
| 47 | 地域連携部 | 国民体育大会派遣事業費 | 国民体育大会に派遣される本県選手団に対し、PCR検査を実施します。 | 15,500 |
| 48 | 地域連携部 | 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費 | 県内学校が実施する、南部地域の豊かな自然や歴史文化を体験する教育旅行の費用を支援します。 また、教育旅行受入のための体験プログラムの開発・改善や宿泊施設の環境整備等に対して、支援金を支給し、教育旅行の目的地としての南部地域の魅力向上を図るとともに、県内外の学校、旅行会社等に対して情報発信し、教育旅行の目的地としての南部地域の認知度向上を図ります。 | 100,900 |
| 地域連携部 計 | | | | 876,045 |

【参考資料4】令和4年度県民提案枠事業一覧

(単位:千円)

| 番号 | 部局名 | 細事業名 | 事業概要 | 事業費 |
|---------|----------|-------------------|--|-------|
| 4 | 地域連携部 | 次世代モビリティ利用促進育成事業費 | 高齢者等の次世代モビリティ利用促進に向けた体験・実践型の講習会を開催します。 | 1,522 |
| 5 | 南部地域活性化局 | 「県外でみつけた度会県」事業費 | SNS投稿を通じて南部地域の魅力発信や産品等への応援をしてもらうため、SNS(Twitter)にて「#県外でみつけた度会県」キャンペーンを実施するとともに、都市部にて関連イベントを開催します。 | 2,125 |
| 地域連携部 計 | | | | 3,647 |

【参考資料5】令和4年度大規模臨時的経費事業一覧

(単位:千円)

| 部局名 | 細事業名 | 事業費 |
|-----------------------------|---|------------------|
| I ア法令義務・債務負担行為 | | |
| 地域連携部 | 参議院議員選挙費 | 914,923 |
| 地域連携部 | 県議会議員選挙費 | 197,678 |
| I ア法令義務・債務負担行為 計 | | 1,112,601 |
| I イ施設改修 | | |
| 地域連携部 | 三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿事業費(体育館床面改修工事等) | 143,325 |
| 地域連携部 | 三重交通Gスポーツの杜 伊勢事業費(トレーニング機器の更新等) | 43,415 |
| 地域連携部 | ドリームオーシャンスタジアム事業費(スタンド防水工事等) | 98,262 |
| 地域連携部 | 県営ライフル射撃場事業費(管理棟の改修の設計) | 6,010 |
| 地域連携部 | 新三重武道館整備費補助金(津市への建設費補助) | 12,726 |
| I イ施設改修 計 | | 303,738 |
| II 情報システム 地域連携部 該当なし | | |
| III ア その他(継続) | | |
| 地域連携部 | 特定振興地域推進事業費(大仏山地域の維持管理、宮川上流域流況方策検討業務委託他) | 17,788 |
| 地域連携部 | 木曾岬干拓地整備事業費(都市的土地利用に係る基盤整備等) | 458,557 |
| 地域連携部 | 鉄道利便性・安全性確保等対策事業費(施設整備・耐震補強等) | 103,624 |
| 地域連携部 | 競技力向上対策事業費 | 662,219 |
| 地域連携部 | 国民体育大会派遣事業費 | 129,419 |
| III ア その他(継続) 計 | | 1,371,607 |
| III イ その他(新規) | | |
| 地域連携部 | 地方拠点都市地域事業促進費(ゆめドームうえの売却に伴う国庫補助金) | 23,235 |
| 地域連携部 | レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費(競技を根付かせるスポーツイベントの開催、競技役員・ボランティア等の人材育成等に関する支援) | 50,000 |
| III イ その他(新規) 計 | | 73,235 |
| 合計 | | 2,861,181 |

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合いが高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合いは低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業

【参考資料6】事業の見直し一覧

| | 事業本数 | 増減額(千円) |
|-------|------|-------------|
| 廃止事業 | 3 | △ 8,044,256 |
| リフォーム | 6 | △ 1,826 |
| 休止事業 | 2 | △ 1,063,894 |
| 合計 | 11 | △ 9,109,976 |

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和3年度特定政策課題枠のもの

「□」…令和4年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

| 番号 | 細事業名 | 区分 | | | 令和3年度 | 令和4年度 | 差引 B-A | 説明 | 部局名 |
|------|---|----|-----------|----|-------------|-------------|------------|--|-------|
| | | 廃止 | リフォー ム | 休止 | 当初 予算額 A | 当初 要求額 B | | | |
| ◇□◎▲ | 19 地域づくり調整事業費 (旧 地域づくり関係団体事業費) (旧 地域づくり調整事業費) | | 1 | | 3,423 | 3,352 | -71 | 事業をより効率的に実施するため、地域づくり関係団体事業費と地域づくり調整事業費を統合します。 | 地域連携部 |
| | 20 移住促進のための市町支援事業費 (旧 移住促進のための市町支援事業費) (旧 移住支援事業費) | | 1 | | 28,435 | 28,471 | 36 | 事業をより効率的に実施するため、移住支援事業費と移住促進のための市町支援事業費を統合します。 | 地域連携部 |
| | 21 市町振興事務費 (旧 市町振興事務費) (旧 資産評価システム研究センター負担金) | | 1 | | 6,968 | 6,669 | -299 | 事業をより効率的に実施するため、市町振興事務費と資産評価システム研究センター負担金を統合します。 | 地域連携部 |
| | 22 選挙管理委員会総務費 (旧 選挙管理委員会総務費) (旧 選挙管理委員会関係団体負担金) | | 1 | | 835 | 852 | 17 | 事業をより効率的に実施するため、選挙管理委員会総務費と選挙管理委員会関係団体負担金を統合します。 | 地域連携部 |
| | 23 明るい選挙推進費 (旧 明るい選挙推進費) (旧 明るい選挙推進関係負担金) | | 1 | | 2,224 | 2,047 | -177 | 事業をより効率的に実施するため、明るい選挙推進費と明るい選挙推進関係負担金を統合します。 | 地域連携部 |
| ◎▲ | 24 衆議院議員選挙費 | | | 1 | 1,053,808 | 0 | -1,053,808 | 令和3年10月に衆議院議員選挙を執行したことに伴い休止します。 | 地域連携部 |
| ◎▲ | 25 最高裁判所裁判官国民審査費 | | | 1 | 10,086 | 0 | -10,086 | 令和3年10月に最高裁判所裁判官国民審査を執行したことに伴い休止します。 | 地域連携部 |
| ◎▲ | 26 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費 | 1 | | | 7,806,532 | 0 | -7,806,532 | 事業実施期間終了に伴い廃止します。 | 地域連携部 |
| ▲ | 27 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費 | 1 | | | 230,724 | 0 | -230,724 | 事業実施期間終了に伴い廃止します。 | 地域連携部 |
| ▲ | 28 県民の健康を守るプロジェクト事業費 | 1 | | | 7,000 | 0 | -7,000 | 事業実施期間終了に伴い廃止します。 | 地域連携部 |
| ◎ | 29 南部地域活性化基金支援事業費 (旧 若者の働く場の確保支援事業費) (旧 暮らしやすい地域づくり支援事業費) | | 1 | | 10,979 | 9,647 | -1,332 | 事業をより効率的に実施するため、若者の働く場の確保支援事業費と暮らしやすい地域づくり支援事業費を統合します。 | 地域連携部 |
| | | 3 | 6 | 2 | 9,161,014 | 51,038 | -9,109,976 | | |